

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	12548	事務事業名	庁舎建設事業費			
担当部・課名	行政管理部・庁舎建設課		評価者 (課長)	重國 浩之	評価責任者 (部長)	小林 智之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	400105	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(5)新庁舎の建設			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民	事業の目的 (意図)	低い耐震性能、バリアフリーの問題、本庁機能の分散など、現庁舎が抱える多くの課題を解消し、市民の安心安全の確保と利便性の向上を図る。
事業の内容 (手段)	次のような特徴を持った新庁舎を建設する。 ①免震構造を採用、②本庁部局を集約、③来庁者の多い窓口を低層階に配置、④わかりやすい案内表示を採用、⑤ユニバーサルデザインを採用、⑥飲食施設、売店出店想定スペースを確保、⑦市民利用会議室を設置		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
進捗率		事業費累計額／全体事業費 予定額110億円	%		3.2	13.2	75.9
					3.2	12.4	
					100.0%	93.9%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費	千円	202,074	1,244,403	6,970,028	2,719,091	—
(予算額)	うち一財	千円	774	31,878	44,170	61,949	—
(決算額)	直接事業費	千円	64,250	1,154,771		対29年度増減理由	対30年度増減理由
	うち一財	千円	810	658		事業の進捗による	30年度事業完了予定
	正職員人件費	千円	20,734	43,229			
	人工数	人	2.80	5.90	6.90		
	支出コスト	千円	決) 84,984	決) 1,198,000			

【評価】 Check

課題・問題・評価等	事業開始からの推移	平成23年度から事業に着手し、現在に至るまで基本的方針、基本構想、基本計画、基本設計、実施設計、工事へと事業の着実な進捗を図った。また、その間、市民説明会、出前トーク、シンポジウム等を開催し、市民の理解を得られるよう努めた。	課題・問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 本体1期工事完了(平成30年5月)後、弱電・サイン工事、備品搬入、引越などの業務が一時期に集中するため、タイムスケジュールの調整が課題となる。
	評価	A A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と結びつかない場合の理由	本体工事入札の結果平成28年度執行額が見込を下回ったことから達成度が94%となったが、事業は計画どおり進捗していることからA評価とした。
	事務事業の方向性	安心安全の確保と利便性の向上のため、また、合併特例債活用を考えると中長期的な財政面からも計画どおり事業を進めるべきである。	評価責任者コメント	引き続き、安心安全の確保と利便性の向上のために、平成30年度の完成を目指して着実に事業を進める。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など) 事業最終年度にあたり、計画どおり新庁舎を完成させるための予算を計上する。(継続費設定済)	備考
---	----

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	庁舎建設事業	市民の安心安全の確保と利便性の向上	新庁舎の建設	1,154,771 否	5.90		
②							
③							
④							
⑤							

平成29年度 周南市事務事業評価シート

事務事業コード	12550	事務事業名	基金管理事業費		
担当部・課名	行政管理部・庁舎建設課	評価者 (課長)	重國 浩之	評価責任者 (部長)	小林 智之

【事業概要】 Plan

第2次まちづくり 総合計画・前期 基本計画におけ る位置づけ	施策コード	400105	分野	4安心安全	事業の分類	(施設等整備事業)
	基本施策	1災害に強いまちづくりの推進			補助・単独の別	単独
	推進施策	(5)新庁舎の建設			会計名	01一般会計

事業の目的 (対象)	周南市民	事業の目的 (意図)	新庁舎建設に係る財政負担を平準化する。
事業の内容 (手段)	基金積立てを行い、財政負担の年度間調整を行う。		

【実施内容】 Do

事業 目標	指標名	指標説明	単位	年度	27年度	28年度	29年度
					目標値	実績値	達成度(%)
進捗率		積立累計額／積立目標額20 億円	%	目標値	100.0	107.6	110.2
				実績値	100.1	110.1	
				達成度(%)	100.1%	102.3%	

事業 費	項目	単位	27年度	28年度	29年度(予算)	30年度(予算)	31年度(見込)
	直接事業費 (予算額)	千円	301,702	201,789	1,000	—	—
	うち一財	千円	300,000	200,000	1,000	—	—
直接事業費 (決算額)	千円	300,680	200,384		対29年度増減理由	対30年度増減理由	
	うち一財	千円	300,000	200,000		積立目標額達成に よる(29年度は利子 分のみ計上)	
正職員人件費	千円	741	733				
人工数	人	0.10	0.10				
支出コスト	千円	決) 301,421	決) 201,117				

【評価】 Check

課題・問題・ 評価等	事業開始 からの 推移	平成23年度から積み立てを行い、平成28年度をもって当初の積立目標額20億円に到達した。		課題・ 問題点	<input type="checkbox"/> 妥当性 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性
	評価	A	A 目標を達成した(計画どおりに事業を進めた) B 概ね目標を達成した(実施方法等の見直しが必要) C 目標を下回る(大幅な見直しが必要) D 目標を大きく下回る(抜本的な見直し、廃止の検討)	達成度と 結びつか ない場合 の理由	
	事務事業 の方向性	平成28年度をもって当初の積立目標額20億円に達した。		評価 責任者 コメント	当初の積立目標額20億円に達した。これを建設費に充当することで一般財源が平準化される。

【改善】 Action

平成30年度当初予算等での改善結果(平成30年度当初予算への反映など)	備考

【事務事業を構成する細事業】

No.	細事業名	細事業の目標	細事業の実施内容	コスト(千円)		人工数	
				外部委託の可否	正職員	臨時等	
①	基金管理事業	財政負担平準化	基金の積み立て	200,384 否	0.10		
②							
③							
④							
⑤							